

令和2年度  
野田市決算審査意見書

一般会計・各特別会計  
及び基金運用状況

野田市監査委員



野 監 第 9 1 号

令和3年8月20日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員 栗 林 徹

同 新 井 栄 子

同 深 津 憲 一

令和2年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の  
基金の運用状況等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付  
された令和2年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並  
びに定額の基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果につい  
て次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2
1	決算計数	2
2	財政運営	2
3	決算の総括	2
第7	会計別の決算概要	7
1	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	24
2	特別会計	33
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	介護保険特別会計	37
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	39
(4)	後期高齢者医療特別会計	41
第8	財産に関する調書	43
第9	定額の基金の運用状況報告書	47
	決算審査資料	48



# 令和2年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の基金の運用状況等の審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
  - (1) 令和2年度野田市一般会計
  - (2) 令和2年度野田市国民健康保険特別会計
  - (3) 令和2年度野田市介護保険特別会計
  - (4) 令和2年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
  - (5) 令和2年度野田市後期高齢者医療特別会計
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書
- 4 定額の基金の運用状況報告書
  - (1) 高額療養費貸付基金
  - (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第3 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月18日まで

## 第4 審査の着眼点

決算審査の主な着眼点として、年度末の2か月間の物品の購入状況、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に規定する額を超える随意契約の状況、新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業及び歳入の状況、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて各種団体の活動が制限された中で、団体の事業及び予算の執行状況並びに市からの補助金の交付状況等を確認した。

## 第5 審査の実施内容

審査に付された令和2年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書について、決算附属書類の作成状況、決算計数の正否及び予算執行は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第14項及び第15項並びに地方財政法（昭和23年法律第109号）第4条の主旨に沿って実施されたか、また、財務に関する事務は、関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。なお、審査は、野田市監査基準を定める規程（令和2年野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

## 第6 審査の結果

### 1 決算計数

審査に付された令和2年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

### 2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

### 3 決算の総括

令和2年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額108,057,932,551円に対し、歳入総額104,275,529,225円（還付未済額11,113,066円を含む。）、歳出総額101,211,636,711円となっており、翌年度繰越額3,532,370,647円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は96.49%となっており前年度よりも0.65ポイント低下し、歳出総額の執行率は93.66%となり前年度よりも1.25ポイント低下している。

前年度決算額と比較すると、歳入では17,292,318,913円（19.88%）の増、歳出では16,238,252,727円（19.11%）の増となり、過去最大の決算規模となっている。

歳入歳出差引残額 3,063,892,514 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 891,635,747 円を差し引いた実質収支は 2,172,256,767 円の黒字であり、この額から前年度実質収支 1,830,637,604 円を差し引いた単年度収支は、341,619,163 円の黒字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 3,052,798,905 円を控除した純計決算額は、歳入決算額 101,222,730,320 円、歳出決算額 98,158,837,806 円で、前年度決算額と比較すると、歳入では 18,437,081,076 円 (22.27%) の増、歳出では 17,383,014,890 円 (21.52%) の増となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額 75,821,126,551 円に対し、収入済額は 72,904,563,372 円で収入率 96.15%となっており、前年度決算額と比較して 21,784,308,694 円 (42.61%) の増となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源 29,956,520,959 円、依存財源 42,948,042,413 円で、構成比率は自主財源 41.09%、依存財源 58.91%となっており、前年度と比較して自主財源が 15.12 ポイント低下している。

自主財源を前年度と比較すると、財産収入 20.83%、寄附金 5.21%、繰入金 86.29%、諸収入 41.38%増加し、市税 0.27%、分担金及び負担金 35.56%、使用料及び手数料 1.19%、繰越金 12.50%減少し、自主財源全体では 4.24%の増となっている。

依存財源を前年度と比較すると、法人事業税交付金が追加されて皆増、地方譲与税 5.38%、利子割交付金 7.93%、地方消費税交付金 21.60%、株式等譲渡所得割交付金 71.32%、環境性能割交付金 114.13%、地方交付税 0.50%、交通安全対策特別交付金 11.95%、国庫支出金 260.45%、市債 24.87%増加し、配当割交付金 7.26%、ゴルフ場利用税交付金 15.61%、自動車取得税交付金 99.99%、地方特例交付金 51.46%、県支出金 1.16%減少し、依存財源全体では 91.88%の増となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額 75,821,126,551 円に対し、支出済額は 70,576,108,818 円で執行率 93.08%となっており、前年度決算額と比較して 20,666,172,391 円 (41.41%) の増となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費 28,021,973 千円、投資的経費 5,929,272 千円、その他の経費 36,624,864 千円であり、構成比率は義務的経費 39.70%、投資的経費 8.40%、その他の経費 51.90%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 13.84 ポイント減、投資的経費は 0.73 ポイント減、その他の経費は 14.57 ポイント増となっている。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は1,336,525,500円となり、前年度と比較すると34.53%減となっており、調定額に対し1.26%の収入未済額が生じている。これは、近年実施してきた収納対策に加え、国民健康保険料を対象としたペイジー口座振替受付サービスを導入し口座振替申込手続の簡略化や、預貯金等電子照会サービスを導入し預貯金調査の一部を電子化したことで、滞納整理事務の効率化を図るなどの取組が、収納率向上に一定の効果をもたらしたものと認められる。現年分の収納率は県平均を上回り近隣市と比較し上位の値を示していることから、今後も創意工夫による債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、特別会計を含む不納欠損額は243,173,690円となり、前年度と比較すると30.33%増となっている。特に、国民健康保険特別会計の不納欠損額が前年度と比較すると72,708,082円増加している。新型コロナウイルス感染症対策として、滞納者の自宅等に立ち入る搜索などの滞納整理の一部を制限したことや執行停止の適用が増加したことが主な原因であることを確認した。近隣市と比較した市税の不納欠損率は高い値を示しており、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入の確保の観点から引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、3,313,925,193円となり、前年度と比較すると6.10%の増となっており、予算現額に対し3.07%の不用額が生じている。不用額については、発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点をあぶり出して、予算編成や適正な予算執行に生かしていくよう努められたい。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は、基準財政需要額が23,770,604千円、基準財政収入額が20,445,470千円となり、前年度と同様に0.86で「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は93.2%で前年度より2.6ポイント改善（扶助費1.6ポイント、物件費1.4ポイント、経常的繰出金3.1ポイント改善、人件費0.9ポイント、公債費0.4ポイント、補助費等2.0ポイント上昇）している。これは、経常収支比率を算定する分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計額が480,991千円増加及び分子である経常的経費充当一般財源等が391,129千円減少したことによるものであるが、依然として高い比率を示している。また、令和元年度の全国平均が93.6%、県平均が93.1%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すため、今後一層の経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は 4.6%で、一般的に適正な範囲とされている 3.0%から 5.0%までに入っており、適切な黒字の決算となっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は4.6%で0.4ポイント、将来負担比率は20.0%で2.9ポイント改善している。また、地方債の現在高は44,900,327千円で、人口一人当たり291千円となっており、県内類似団体の人口一人当たりの現在高と比較すると地方債の現在高が多いことから、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の現在高は、5,560,406千円で人口一人当たり36千円となっており、県内類似団体の中では比較的が多い額である。主に新型コロナウイルス感染症対策として1,980,000千円を基金から繰入れ、将来の資金需要に備えるため1,832,647千円の積立てを行っている。また、財政調整基金は標準財政規模の20%である62億円を目途に確保に努めている。

決算審査の主たる着眼点として、年度末の2か月間の物品の購入状況は、同一の時期に同一の業者と複数の契約を締結する分割発注が一部で確認された。契約額に応じた適正な事務手続及び計画的な予算執行を要望する。地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に定める額を超える随意契約の状況は、随意契約に至った理由及び予定価格の積算方法を確認した。契約の相手方が固定化しないよう公正な取引に努め、予定価格の積算は複数の見積書を徴取するなど適切な方法とされたい。新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業及び歳入の状況を確認した。新型コロナウイルス感染症対策関連経費は、支出済額が17,937,243千円と歳出決算額の25.42%を占め、その財源内訳は国庫支出金16,037,692千円(89.41%)、県支出金20,423千円(0.12%)、その他7,843千円(0.04%)、一般財源1,871,285千円(10.43%)であった。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援などを通じた地方創生を図ることを目的に実施した事業に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1,776,000千円交付された。新型コロナウイルス感染症対策として、特別給付金給付事業の実施、緊急経済対策、各種イベントの中止、施設の利用制限等の様々な対策が講じられている。現在も終息の見通しがつかない状況ではあるが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じられたい。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて団体の活動が制限された中で、各種団体の事業及び予算の執行状況並びに市からの補助金の交付状況を確認した。活動が

制限され、補助金の一部を減額申請又は返納を行っていることを確認した。新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、団体の事業の実施が困難な状況であったが、補助金交付に当たっては、常に公益上の必要性を検証するとともに、適正な執行に努められたい。

むすびに、令和3年1月18日に閣議決定された令和2年度の経済動向によると、令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、経済の水準はコロナ前を下回った状態のため、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現など安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を策定し、経済への影響に対しては、様々な支援策を講じていく。今後については、感染拡大の防止策を講じる中で、総合経済対策の着実な執行による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとされている。

このような経済動向の中で、歳入では、法人住民税法人税割の税率引下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税は大幅な減収となり、市税等の減収は、今後数年間にわたって続くことになると思われる。歳出では、会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金、新型コロナウイルス感染症の影響によるがん検診等の物件費が減少し、公営企業会計に移行した下水道事業特別会計の繰出金が皆減となったものの、会計年度任用職員に対する報酬等が人件費に含まれることによる人件費、幼児教育・保育の無償化の通年度化による子育てのための施設等利用給付事業の扶助費、学校等空調設備設置事業に係る市債の償還本格化による公債費、公営企業会計移行に伴う下水道事業会計補助金の補助費等が増加し、今後も扶助費や国民健康保険特別会計等への繰出金などの社会保障関係費の伸びが見込まれることから、全事務事業見直しや行政改革大綱の更なる推進による経費削減に加え、新たな財源確保に向けた取組など、より健全な財政運営に努められたい。

最後に、必要な一般財源の確保が極めて厳しい状況の中で、可能な限り市民サービスに影響のない形で経費削減に努め、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中においても「元気で明るい家庭を築ける野田市」の実現に向けた施策を推進することを要望する。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、令和2年度の決算は、審査した限りにおいて、おおむね適正であると認められた。

## 第7 会計別の決算概要

### 1 一般会計

令和2年度一般会計決算は、歳入総額 72,904,563,372 円、歳出総額 70,576,108,818 円で歳入歳出差引残額 2,328,454,554 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 891,635,747 円（繰越明許費繰越金 546,074,707 円・通次繰越繰越金 345,561,040 円）を差し引いた実質収支は 1,436,818,807 円である。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入	予 算 現 額	75,821,126,551	52,984,260,533	51,163,105,842
	調 定 額	73,669,954,143	52,037,336,262	51,260,091,721
	(還付未済額)	(824,488)	(513,030)	(742,223)
	収 入 済 額	72,904,563,372	51,120,254,678	50,143,706,091
	不 納 欠 損 額	70,904,166	74,218,509	109,637,490
	収 入 未 済 額	695,311,093	843,376,105	1,007,490,363
	収入率			
	対 予 算	96.15	96.48	98.01
	対 調 定	98.96	98.24	97.82
歳出	予 算 現 額	75,821,126,551	52,984,260,533	51,163,105,842
	支 出 済 額	70,576,108,818	49,909,936,427	48,760,464,226
	翌年度繰越額	3,532,370,647	1,432,291,551	1,087,941,533
	不 用 額	1,712,647,086	1,642,032,555	1,314,700,083
	執 行 率	93.08	94.20	95.30
歳入歳出差引残額		2,328,454,554	1,210,318,251	1,383,241,865
翌年度へ繰り越すべき財源		891,635,747	177,037,696	198,148,541
実 質 収 支		1,436,818,807	1,033,280,555	1,185,093,324

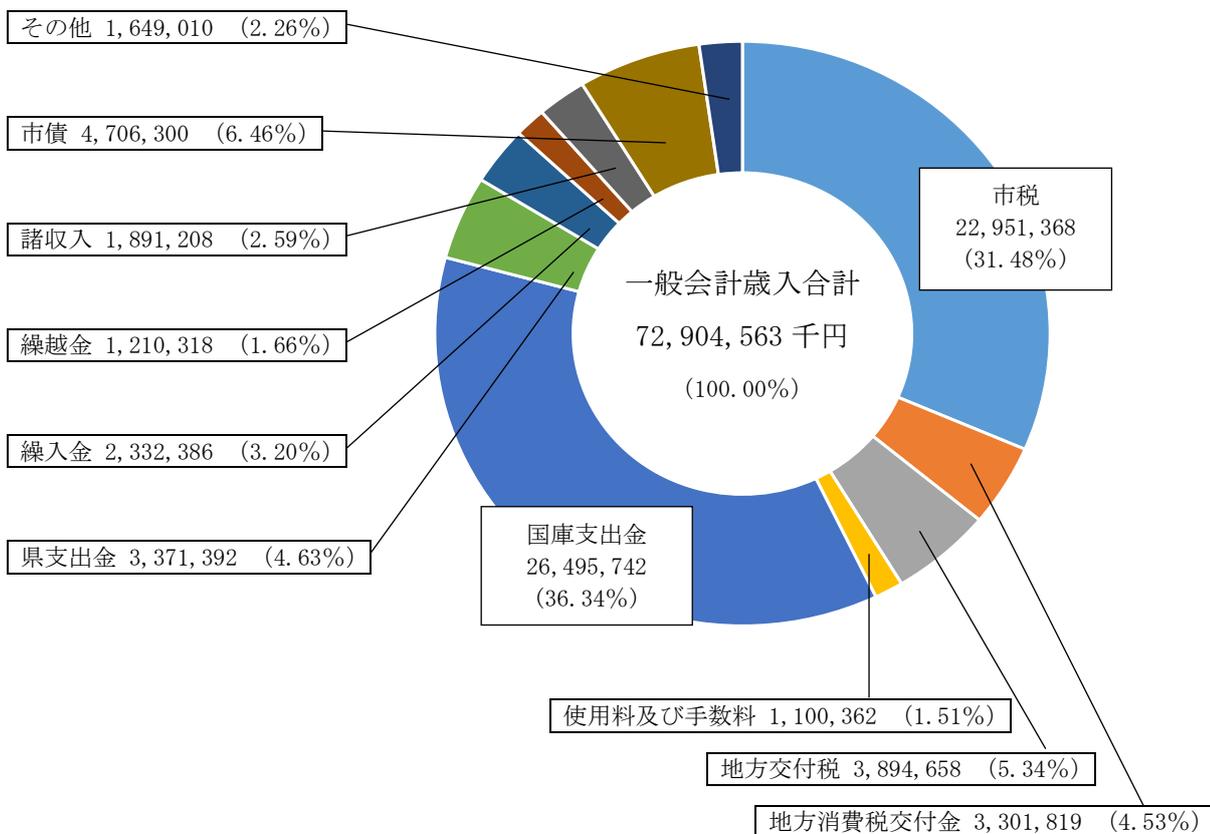
( ) 内数字は、還付未済額

## (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 75,821,126,551 円に対し、収入済額は 72,904,563,372 円で収入率 96.15%となっており、前年度決算額 51,120,254,678 円と比較し、21,784,308,694 円（42.61%）の増となっている。

### 一般会計歳入決算額の款別構成 （単位：千円）

令和2年度の歳入の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝地方譲与税、利子割交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

## 第1款 市税

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	22,774,350,000	23,445,537,097	(813,248) 22,951,368,021	69,508,836	425,473,488
令和元年度	22,882,279,000	23,643,528,571	(513,030) 23,013,461,194	73,435,109	557,145,298
増 減	△107,929,000	△197,991,474	(300,218) △62,093,173	△3,926,273	△131,671,810

( ) 内数字は、還付未済額

収入済額 22,951,368,021 円は、歳入決算額の 31.48%を占め、前年度と比較して 62,093,173 円 (0.27%) の減となっている。

予算現額に対する収入率は 100.77%であり、177,018,021 円の増となっている。調定額に対する収入率は 97.89%であり、前年度と比較して 0.56 ポイント上昇している。

収入未済額 425,473,488 円は、前年度と比較して 131,671,810 円の減となっており、内訳は個人市民税 216,363,984 円、法人市民税 24,158,000 円、固定資産税 154,005,023 円、軽自動車税 15,559,021 円、都市計画税 15,387,460 円である。

不納欠損額 69,508,836 円は、前年度と比較して 3,926,273 円の減となっており、内訳は個人市民税 36,729,483 円、法人市民税 2,530,307 円、固定資産税 25,748,115 円、軽自動車税 1,928,300 円、都市計画税 2,572,631 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

### 最近5年間の市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収入済額	調定額に 対する比率	前年度対比	
			増減額	増減比率
令和2年度	(813,248) 22,951,368,021	97.89	△62,093,173	△0.27
令和元年度	(513,030) 23,013,461,194	97.33	△273,461,941	△1.17
平成30年度	(737,523) 23,286,923,135	96.53	461,097,002	2.02
平成29年度	(381,127) 22,825,826,133	94.83	473,570,038	2.12
平成28年度	(250,917) 22,352,256,095	92.96	165,197,115	0.74

( ) 内数字は、還付未済額

## 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		前年度対比 増減比率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
市 民 税	(125,948) 9,696,281,528	42.25	(302,929) 9,987,546,582	43.40	△2.92
固 定 資 産 税	(588,682) 10,716,134,411	46.69	(178,963) 10,525,844,134	45.74	1.81
軽 自 動 車 税	(39,800) 385,285,060	1.68	(13,101) 362,022,108	1.57	6.43
た ば こ 税	1,084,286,748	4.72	1,078,502,896	4.69	0.54
都 市 計 画 税	(58,818) 1,069,380,274	4.66	(18,037) 1,059,545,474	4.60	0.93
計	(813,248) 22,951,368,021	100.00	(513,030) 23,013,461,194	100.00	△0.27

( ) 内数字は、還付未済額

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	424,500,000	418,156,000	418,156,000
令和元年度	385,900,000	396,820,039	396,820,039
増 減	38,600,000	21,335,961	21,335,961

収入済額 418,156,000 円は、歳入決算額の 0.57%を占め、前年度と比較して 21,335,961 円 (5.38%) の増である。

予算現額に対する収入率は 98.51%であり、6,344,000 円の減となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 103,616,000 円、自動車重量譲与税 301,464,000 円、森林環境譲与税 13,076,000 円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	10,900,000	15,888,000	15,888,000
令和元年度	20,700,000	14,721,000	14,721,000
増 減	△9,800,000	1,167,000	1,167,000

収入済額 15,888,000 円は、歳入決算額の 0.02%を占め、前年度と比較して 1,167,000 円 (7.93%) の増である。

予算現額に対する収入率は 145.76%であり、4,988,000 円の増となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

## 第4款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	147,100,000	133,906,000	133,906,000
令和元年度	—	—	—
増 減	147,100,000	133,906,000	133,906,000

収入済額 133,906,000 円は、歳入決算額の 0.18%を占め、前年度と比較して皆増である。

予算現額に対する収入率は 91.03%であり、13,194,000 円の減となっている。

法人事業税交付金は、都道府県の法人事業税の一部が市町村に交付されるもの。

平成 28 年度税制改正において、法人住民税法人税割の税率引下げに伴う減収分の補填措置として創設されたが、消費税率 10%への引上げ時期の変更に伴い、施行時期が平成 29 年 4 月から令和元年 10 月に延期された。

なお、令和元年度中に各都道府県に納付された法人事業税に基づく市町村への交付金は、令和 2 年度に交付すべき交付金と併せて、令和 2 年度に交付されたものである。

#### 第 5 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 2 年度	3,303,800,000	3,301,819,000	3,301,819,000
令和元年度	2,718,400,000	2,715,412,000	2,715,412,000
増 減	585,400,000	586,407,000	586,407,000

収入済額 3,301,819,000 円は、歳入決算額の 4.53%を占め、前年度と比較して 586,407,000 円 (21.60%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.94%であり、1,981,000 円の減となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

#### 第 6 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 2 年度	99,900,000	95,050,000	95,050,000
令和元年度	109,300,000	102,486,000	102,486,000
増 減	△9,400,000	△7,436,000	△7,436,000

収入済額 95,050,000 円は、歳入決算額の 0.13%を占め、前年度と比較して 7,436,000 円 (7.26%) の減である。

予算現額に対する収入率は 95.15%であり、4,850,000 円の減となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

第7款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	65,600,000	115,518,000	115,518,000
令和元年度	115,200,000	67,427,000	67,427,000
増 減	△49,600,000	48,091,000	48,091,000

収入済額 115,518,000 円は、歳入決算額の 0.16%を占め、前年度と比較して 48,091,000 円 (71.32%) の増である。

予算現額に対する収入率は 176.09%であり、49,918,000 円の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	164,400,000	139,732,484	139,732,484
令和元年度	167,900,000	165,583,014	165,583,014
増 減	△3,500,000	△25,850,530	△25,850,530

収入済額 139,732,484 円は、歳入決算額の 0.19%を占め、前年度と比較して 25,850,530 円 (15.61%) の減である。

予算現額に対する収入率は 85.00%であり、24,667,516 円の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	0	11,283	11,283
令和元年度	88,500,000	82,078,262	82,078,262
増 減	△88,500,000	△82,066,979	△82,066,979

収入済額 11,283 円は、前年度と比較して 82,066,979 円 (99.99%) の減である。

令和元年 10 月 1 日からの消費税率 10%への引上げに伴い、自動車取得税に代わり自動車税・軽自動車税における環境性能割が導入され、自動車取得税（自動車取得税交付金を含む。）が令和元年 9 月 30 日に廃止された。収入済額の 11,283 円は、自動車取得税の滞納繰越分に係る交付金が交付されたものである。

#### 第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 2 年度	59,900,000	51,358,000	51,358,000
令和元年度	32,800,000	23,984,000	23,984,000
増 減	27,100,000	27,374,000	27,374,000

収入済額 51,358,000 円は、歳入決算額の 0.07%を占め、前年度と比較して 27,374,000 円 (114.13%) の増である。

予算現額に対する収入率は 85.74%であり、8,542,000 円の減となっている。

環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日から導入され、地方税法第 177 条の 6 規定に基づき交付されたものである。

#### 第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 2 年度	190,378,000	190,378,000	190,378,000
令和元年度	330,640,000	392,214,000	392,214,000
増 減	△140,262,000	△201,836,000	△201,836,000

収入済額 190,378,000 円は、歳入決算額の 0.26%を占め、前年度と比較して 201,836,000 円 (51.46%) の減である。減額の理由は、令和元年 10 月 1 日に開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分を無償化初年度の元年度に限り、国が財政支援する子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったものである。

予算現額に対する収入率は 100.00%であり、予算現額と同額の収入となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものである。

## 第12款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	3,897,370,000	3,894,658,000	3,894,658,000
令和元年度	3,796,727,000	3,875,322,000	3,875,322,000
増 減	100,643,000	19,336,000	19,336,000

収入済額 3,894,658,000 円は、歳入決算額の 5.34%を占め、前年度と比較して 19,336,000 円 (0.50%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.93%であり、2,712,000 円の減となっている。

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定に基づき交付されたものである。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	14,250,000	18,134,000	18,134,000
令和元年度	15,916,000	16,198,000	16,198,000
増 減	△1,666,000	1,936,000	1,936,000

収入済額 18,134,000 円は、歳入決算額の 0.03%を占め、前年度と比較して 1,936,000 円 (11.95%) の増である。

予算現額に対する収入率は 127.26%であり、3,884,000 円の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項の規定に基づき交付されたものである。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	375,918,000	334,660,397	322,179,305	599,200	11,881,892
令和元年度	497,600,000	516,744,281	499,938,958	783,400	16,021,923
増 減	△121,682,000	△182,083,884	△177,759,653	△184,200	△4,140,031

収入済額 322,179,305 円は、歳入決算額の 0.44%を占め、前年度と比較して 177,759,653 円 (35.56%) の減である。

予算現額に対する収入率は 85.70%であり、53,738,695 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 96.27%で、前年度と比較して 0.48 ポイント低下している。

収入は負担金のみで、主なものは、老人保護措置費負担金 8,843,884 円、学童保育料 118,420,900 円、保育所運営費負担金 193,176,461 円である。

収入未済額 11,881,892 円は、前年度と比較して 4,140,031 円の減となっており、内訳は学童保育料 6,649,050 円、保育所運営費負担金 5,232,842 円である。

不納欠損額 599,200 円は、前年度と比較して 184,200 円の減となっており、内訳は学童保育料 432,000 円、保育所運営費負担金 167,200 円である。

#### 第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和2年度	1,109,763,000	1,108,291,910	1,100,362,252	7,929,658
令和元年度	1,129,859,000	1,122,346,986	1,113,583,553	8,763,433
増 減	△20,096,000	△14,055,076	△13,221,301	△833,775

収入済額 1,100,362,252 円は、歳入決算額の 1.51%を占め、前年度と比較して 13,221,301 円 (1.19%) の減である。

予算現額に対する収入率は 99.15%であり、9,400,748 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 99.28%で、前年度と比較して 0.06 ポイント上昇している。

収入内訳は、使用料 666,794,467 円、手数料 433,567,785 円である。

使用料の主なものは、あすなろ職業指導所使用料 71,722,696 円、こぶし園使用料 72,048,457 円、道路占用料 126,004,652 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 89,906,755 円、市営住宅使用料 75,818,460 円である。

手数料の主なものは、し尿汲取手数料 25,505,680 円、搬入廃棄物処理手数料 245,660,100 円、収集ごみ処理手数料 58,679,775 円である。

収入未済額 7,929,658 円は、前年度と比較して 833,775 円の減となっており、内訳は、あさひ育成園使用料 3,643 円、都市公園使用料 10,175 円、市営住宅使用料 7,732,210 円、市営住宅駐車場使用料 183,630 円である。

## 第16款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	28,026,445,581	26,495,742,206	26,495,742,206
令和元年度	8,007,507,992	7,350,833,548	7,350,833,548
増 減	20,018,937,589	19,144,908,658	19,144,908,658

収入済額 26,495,742,206 円は、歳入決算額の 36.34%を占め、前年度と比較して 19,144,908,658 円 (260.45%) の増である。

予算現額に対する収入率は 94.54%であり、1,530,703,375 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 6,873,599,705 円、国庫補助金 19,583,994,473 円、委託金 38,148,028 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 127,340,423 円、介護給付費負担金 601,632,500 円、訓練等給付費負担金 465,786,000 円、児童扶養手当負担金 197,310,370 円、障害児通所給付費負担金 338,651,118 円、児童手当負担金 1,567,511,999 円、私立保育所保育給付費交付金 481,213,219 円、私立認定こども園保育給付費交付金 155,324,099 円、子育てのための施設等利用給付交付金 169,327,458 円、生活保護費負担金 2,384,546,457 円である。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,776,000,000 円、特別定額給付金給付事業費補助金 15,407,600,000 円、特別定額給付金給付事務費補助金 105,356,184 円、子ども・子育て支援交付金 168,765,000 円 (繰越明許費 2,863,000 円を含む。)、保育所等整備交付金 132,669,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 186,200,000 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 252,930,000 円、社会資本整備総合交付金 162,527,000 円 (繰越明許費 29,572,000 円を含む。)、防災・安全交付金 465,070,000 円 (繰越明許費 125,585,000 円を含む。)、公立学校情報機器整備費補助金 359,906,000 円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 161,683,000 円 (繰越明許費) である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 35,765,401 円である。

## 第17款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	3,596,818,000	3,371,391,440	3,371,391,440
令和元年度	3,596,578,000	3,410,969,684	3,410,969,684
増 減	240,000	△39,578,244	△39,578,244

収入済額 3,371,391,440 円は、歳入決算額の 4.63%を占め、前年度と比較して 39,578,244 円 (1.16%) の減である。

予算現額に対する収入率は 93.73%であり、225,426,560 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 2,228,714,760 円、県補助金 781,823,068 円、委託金 360,853,612 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 349,493,643 円、介護給付費負担金 295,928,404 円、訓練等給付費負担金 237,794,373 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 233,657,503 円、障害児通所給付費負担金 167,129,195 円、児童手当負担金 352,652,000 円、私立保育所保育給付費負担金 207,670,057 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 106,255,000 円、子ども医療費助成事業補助金 116,334,000 円、子ども・子育て支援交付金 134,036,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 244,741,782 円、国勢調査委託金 58,431,205 円である。

## 第18款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	29,798,000	32,829,068	32,829,068
令和元年度	25,368,000	27,169,369	27,169,369
増 減	4,430,000	5,659,699	5,659,699

収入済額 32,829,068 円は、歳入決算額の 0.05%を占め、前年度と比較して 5,659,699 円 (20.83%) の増である。

予算現額に対する収入率は 110.17%であり、3,031,068 円の増となっている。

収入内訳は、財産運用収入 11,313,118 円、財産売払収入 21,515,950 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 8,213,971 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 20,413,650 円である。

## 第19款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	113,690,000	115,870,050	115,870,050
令和元年度	106,581,000	110,130,015	110,130,015
増 減	7,109,000	5,740,035	5,740,035

収入済額 115,870,050 円は、歳入決算額の 0.16%を占め、前年度と比較して 5,740,035 円 (5.21%) の増である。

予算現額に対する収入率は 101.92%であり、2,180,050 円の増となっている。

寄附金の主なものは、愛のともしび基金指定寄附金 18,770,969 円、みどりのふるさと基金指定寄附金 59,918,612 円、学校施設整備等基金指定寄附金 17,160,000 円である。

## 第20款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	2,335,118,274	2,332,386,263	2,332,386,263
令和元年度	1,254,471,000	1,251,996,100	1,251,996,100
増 減	1,080,647,274	1,080,390,163	1,080,390,163

収入済額 2,332,386,263 円は、歳入決算額の 3.20%を占め、前年度と比較して 1,080,390,163 円 (86.29%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.88%であり、2,732,011 円の減となっている。

繰入金の主なものは、職員退職手当積立基金繰入金 270,000,000 円、老人福祉基金繰入金 10,000,000 円、みどりのふるさと基金繰入金 46,995,144 円、社会教育施設整備基金繰入金 10,713,000 円、財政調整基金繰入金 1,980,000,000 円である。

## 第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	1,210,317,696	1,210,318,251	1,210,318,251
令和元年度	1,383,241,541	1,383,241,865	1,383,241,865
増 減	△172,923,845	△172,923,614	△172,923,614

収入済額 1,210,318,251 円は、歳入決算額の 1.66%を占め、前年度と比較して 172,923,614 円 (12.50%) の減である。

予算現額に対する収入率は 100.00%であり、555 円の増となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,033,280,555 円、繰越明許費繰越金 175,795,176 円、通次繰越繰越金 708,520 円、事故繰越し繰越金 534,000 円である。

## 第22款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,989,310,000	2,142,018,694	(11,240) 1,891,207,749	796,130	250,026,055
令和元年度	1,437,792,000	1,599,130,528	1,337,685,077	0	261,445,451
増 減	551,518,000	542,888,166	(11,240) 553,522,672	796,130	△11,419,396

( ) 内数字は、還付未済額

収入済額 1,891,207,749 円は、歳入決算額の 2.59%を占め、前年度と比較して 553,522,672 円 (41.38%) の増である。

予算現額に対する収入率は 95.07%であり、98,102,251 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 88.29%で、前年度と比較して 4.64 ポイント上昇している。

収入未済額 250,026,055 円は、前年度と比較して 11,419,396 円の減となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 181,460,140 円、生活保護費返還金・徴収金 47,836,521 円、給食費収入 8,628,644 円、障害者自立支援給付費過年度返還金滞納繰越分 3,979,295 円、障害児通所給付費過年度返還金滞納繰越分 3,650,221 円である。

不納欠損額 796,130 円は、前年度と比較して皆増となっており、内訳は児童扶養手当返還金滞納繰越分 756,130 円、児童手当返還金滞納繰越分 40,000 円である。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
延滞金加算金及び過料	(200) 53,144,219	46,456,989	(200) 6,687,230
市 預 金 利 子	0	46,526	△46,526
貸付金元利収入	221,516,670	216,463,752	5,052,918
雑 入	(11,040) 1,616,546,860	1,074,717,810	(11,040) 541,829,050
合 計	(11,240) 1,891,207,749	1,337,685,077	(11,240) 553,522,672

( ) 内数字は、還付未済額

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。

雑入の主なものは、給食費収入 516,180,299 円、土地開発基金廃止に伴う収入 388,297,523 円、用地取得特別会計廃止に伴う余剰金収入 186,372,769 円、後期高齢者健康診査受託料 71,199,267 円、適正化事業交付金 64,890,000 円（繰越明許費 34,290,000 円を含む。）、生活保護費国庫負担金過年度分 52,844,472 円である。

## 第23款 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	5,881,500,000	4,706,300,000	4,706,300,000
令和元年度	4,881,000,000	3,769,000,000	3,769,000,000
増 減	1,000,500,000	937,300,000	937,300,000

収入済額 4,706,300,000 円は、歳入決算額の 6.46%を占め、前年度と比較して 937,300,000 円 (24.87%) の増である。

予算現額に対する収入率は 80.02%であり、1,175,200,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
非常用電源整備事業債	6,000,000
七光台会館施設整備事業債	51,700,000
老人福祉センター施設整備事業債	46,900,000
保育所施設整備事業債	65,900,000
児童館施設整備事業債	12,000,000
し尿処理施設整備事業債	47,800,000
繰越明許費・公衆トイレ整備事業債	7,800,000
繰越明許費・排水機場施設整備事業債	14,700,000
排水機場施設整備事業債	46,500,000
繰越明許費・地方道路等整備事業債	3,600,000
地方道路等整備事業債	167,000,000
繰越明許費・排水路改良事業債	22,000,000
排水路改良事業債	26,600,000
繰越明許費・交通安全施設整備事業債	8,500,000
交通安全施設整備事業債	700,000
繰越明許費・道路改良事業債	19,000,000
道路改良事業債	9,400,000
道路舗装事業債	10,400,000
橋梁長寿命化修繕事業債	13,200,000
清水公園駅前線修繕事業債	5,000,000
歩道橋修繕事業債	5,900,000
繰越明許費・準用河川改修事業債	14,000,000
準用河川改修事業債	7,200,000
連続立体交差事業債	547,400,000
繰越明許費・野田市駅西土地区画整理事業債	48,400,000
清水上花輪線整備事業債	12,200,000
梅郷駅西土地区画整理事業債	15,500,000
市営住宅改修事業債	12,900,000

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
消防施設整備事業債	88,000,000
繰越明許費・小学校施設整備事業債	239,500,000
小学校施設整備事業債	57,700,000
繰越明許費・中学校施設整備事業債	87,000,000
中学校施設整備事業債	27,700,000
幼稚園施設整備事業債	9,100,000
文化センター施設整備事業債	204,500,000
公民館施設整備事業債	22,000,000
給食センター施設整備事業債	3,300,000
総合公園施設整備事業債	33,600,000
臨時財政対策債	1,909,300,000
繰越明許費・合併特例事業債	295,100,000
合併特例事業債	481,300,000
合 計	4,706,300,000

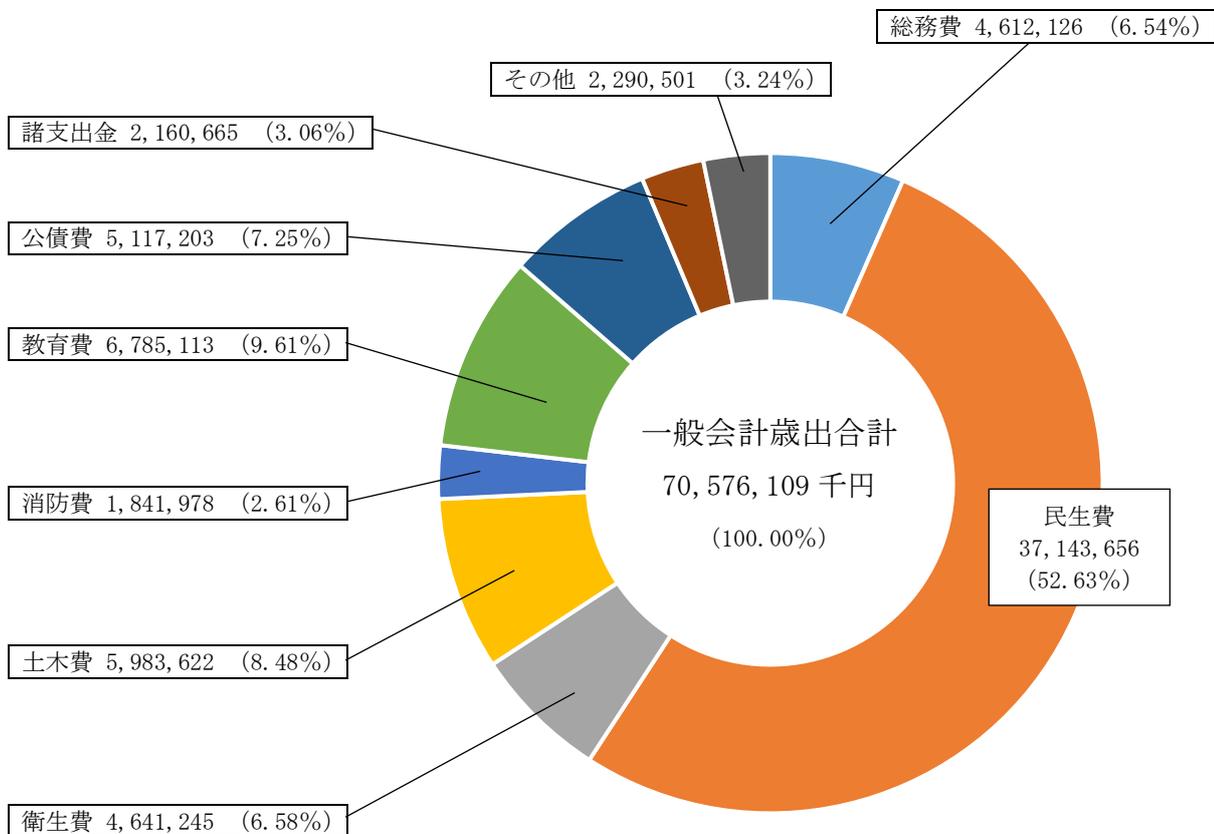
(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 75,821,126,555 円に対し、支出済額は 70,576,108,818 円で執行率 93.08%となっており、前年度決算額 49,909,936,427 円と比較し、20,666,172,391 円（41.41%）の増となっている。

なお、翌年度繰越額が 3,532,370,647 円のため、不用額は 1,712,647,086 円である。

一般会計歳出決算額の款別構成 (単位：千円)

令和2年度の歳出の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費

## 第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和2年度	344,499,900	336,963,439	7,536,461
令和元年度	381,526,760	376,767,420	4,759,340
増 減	△37,026,860	△39,803,981	2,777,121

支出済額 336,963,439 円は、歳出決算額の 0.48%を占め、前年度と比較して 39,803,981 円 (10.56%) の減である。

予算現額に対する執行率は 97.81%となっており、前年度と比較して 0.94 ポイント低下している。

## 第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	4,827,497,241	4,612,125,411	109,039,000	106,332,830
令和元年度	4,848,113,925	4,766,133,543	20,977,074	61,003,308
増 減	△20,616,684	△154,008,132	88,061,926	45,329,522

支出済額 4,612,125,411 円は、歳出決算額の 6.54%を占め、前年度と比較して 154,008,132 円 (3.23%) の減である。

予算現額に対する執行率は 95.54%となっており、前年度と比較して 2.77 ポイント低下している。

主な支出は、庁舎管理運営費 224,622,893 円、合併関係経費 163,366,540 円、電子計算管理費 216,480,525 円、防犯推進費 107,718,557 円、国庫金等返還金 114,644,044 円、賦課管理運営費 147,109,717 円、戸籍住民基本台帳管理費 191,918,141 円（繰越明許費 18,779,800 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルス感染症対策費 57,941,000 円、庁舎管理運営費 1,650,000 円、シティプロモーション事業費 5,197,000 円、戸籍住民基本台帳管理費 44,251,000 円である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	37,987,062,105	37,143,656,376	185,515,585	657,890,144
令和元年度	21,392,442,392	20,796,664,134	13,078,581	582,699,677
増 減	16,594,619,713	16,346,992,242	172,437,004	75,190,467

支出済額 37,143,656,376 円は、歳出決算額の 52.63%を占め、前年度と比較して 16,346,992,242 円 (78.60%) の増である。

予算現額に対する執行率は 97.78%となっており、前年度と比較して 0.56 ポイント上昇している。

主な支出は、新型コロナウイルス感染症対策費 16,239,705,585 円、福祉会館管理運営費 109,558,809 円、自立支援給付事業 2,302,005,851 円、地域生活支援事業 209,579,702 円、障がい者援護対策費 300,551,474 円、障がい者医療費 365,824,825 円、あおい空管理運営費 142,557,476 円、後期高齢者医療費 1,754,923,408 円、子ども医療費助成事業費 422,005,424 円、児童援護対策費 1,382,752,167 円、児童手当支給費 2,276,194,239 円、ひとり親家庭等援護対策費 630,504,854 円、保育所管理運営費 944,292,119 円、民間施設援護対策費 488,362,000 円、障がい児通所支援事業費 686,047,136 円、こだま学園管理運営費 109,410,388 円、学童保育所管理運営委託費 236,168,569 円、生活保護費 3,118,037,302 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルス感染症対策費 1,115,585 円、老人福祉センター施設整備費 934,000 円、児童館整備費 183,466,000 円である。

### 第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	5,852,852,349	4,641,245,230	1,019,821,875	191,785,244
令和元年度	3,874,521,637	3,764,003,178	0	110,518,459
増 減	1,978,330,712	877,242,052	1,019,821,875	81,266,785

支出済額 4,641,245,230 円は、歳出決算額の 6.58%を占め、前年度と比較して 877,242,052 円 (23.31%) の増である。

予算現額に対する執行率は 79.30%となっており、前年度と比較して 17.85 ポイント低下している。

主な支出は、成人病対策費 202,737,811 円、新型コロナウイルス感染症対策費 721,530,048 円、予防接種費 396,793,480 円、リサイクル推進費 340,670,000 円、斎場管理運営費 103,968,951 円、じん芥収集費 417,526,983 円、じん芥処理費 527,087,003 円、不燃ごみ処理費 481,655,465 円、し尿処理費 225,596,015 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルス感染症対策費 714,899,875 円、じん芥処理費 304,922,000 円である。

## 第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和2年度	74,013,830	71,553,711	2,460,119
令和元年度	79,153,306	75,514,352	3,638,954
増 減	△5,139,476	△3,960,641	△1,178,835

支出済額 71,553,711 円は、歳出決算額の 0.10% を占め、前年度と比較して 3,960,641 円 (5.24%) の減である。

予算現額に対する執行率は 96.68% となっており、前年度と比較して 1.28 ポイント上昇している。

主な支出は、雇用促進対策費 7,909,776 円、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 11,500,000 円、勤労者職業能力開発費 21,880,000 円、勤青ホーム管理運営費 5,998,243 円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	1,043,920,190	903,920,744	108,346,240	31,653,206
令和元年度	1,092,997,427	918,540,045	109,362,640	65,094,742
増 減	△49,077,237	△14,619,301	△1,016,400	△33,441,536

支出済額 903,920,744 円は、歳出決算額の 1.28% を占め、前年度と比較して 14,619,301 円 (1.59%) の減である。

予算現額に対する執行率は 86.59% となっており、前年度と比較して 2.55 ポイント上昇している。

主な支出は、農政推進対策事業費 53,761,095 円、農業生産振興確立対策費 196,636,120 円（繰越明許費 5,926,000 円及び事故繰越し 2,316,000 円を含む。）、土地基盤整備事業費 126,899,412 円、農村環境整備事業費 113,731,209 円、湛水防除事業費 176,467,436 円（繰越明許費 100,458,000 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、農政推進対策事業費 1,162,240 円、湛水防除事業費 107,184,000 円である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	1,041,007,247	976,428,713	42,366,800	22,211,734
令和元年度	511,378,000	423,884,358	4,569,000	82,924,642
増 減	529,629,247	552,544,355	37,797,800	△60,712,908

支出済額 976,428,713 円は、歳出決算額の 1.38%を占め、前年度と比較して 552,544,355 円 (130.35%) の増である。

予算現額に対する執行率は 93.80%となっており、前年度と比較して 10.91 ポイント上昇している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 12,650,000 円、中小企業金融対策費 227,574,710 円、新型コロナウイルス感染症対策費 661,343,126 円、消費生活対策費 6,751,467 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道の駅整備事業費 2,140,800 円、商品開発支援事業費 2,500,000 円、新型コロナウイルス感染症対策費 37,726,000 円である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	7,487,127,307	5,983,621,458	1,411,387,047	92,118,802
令和元年度	6,059,537,100	5,140,645,676	685,143,176	233,748,248
増 減	1,427,590,207	842,975,782	726,243,871	△141,629,446

支出済額 5,983,621,458 円は、歳出決算額の 8.48%を占め、前年度と比較して 842,975,782 円 (16.40%) の増である。

予算現額に対する執行率は79.92%となっており、前年度と比較して4.92ポイント低下している。

主な支出は、道路整備費 517,074,296 円（繰越明許費 74,029,450 円を含む。）、排水整備費 100,039,201 円（繰越明許費 31,373,591 円を含む。）、愛宕駅西口駅前広場等整備費 218,721,717 円、野田市駅西土地区画整理費 805,891,823 円（繰越明許費 127,740,000 円を含む。）、鉄道高架事業費 863,185,520 円（繰越明許費 303,642,500 円を含む。）、公園緑地管理費 400,188,557 円、公園緑地整備費 131,205,374 円（繰越明許費 10,417,000 円を含む。）、緑地推進費 114,899,205 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路整備費 257,741,900 円、歩道設置費 24,930,000 円、排水整備費 201,351,000 円、都市河川整備事業費 96,660,000 円、愛宕駅西口駅前広場等整備費 248,971,000 円、野田市駅西土地区画整理費 232,489,646 円、鉄道高架事業費 349,221,501 円、自然環境保護費 22,000 円である。

## 第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	1,936,979,974	1,841,978,305	48,015,000	46,986,669
令和元年度	1,961,716,071	1,930,093,113	6,372,000	25,250,958
増 減	△24,736,097	△88,114,808	41,643,000	21,735,711

支出済額 1,841,978,305 円は、歳出決算額の 2.61%を占め、前年度と比較して88,114,808 円 (4.57%) の減である。

予算現額に対する執行率は95.10%となっており、前年度と比較して3.29ポイント低下している。

主な支出は、常備消防管理運営費 82,900,131 円、消防指令業務共同運用事業費 48,374,729 円、非常備消防管理運営費 65,182,274 円、分団器具置場等整備費 67,531,445 円、消防車両費 63,383,881 円、災害対策諸費 71,620,434 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、庁舎等整備費 46,475,000 円、水防対策費 1,540,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	7,700,889,910	6,785,112,937	607,879,100	307,897,873
令和元年度	6,710,571,806	5,712,379,888	592,789,080	405,402,838
増 減	990,318,104	1,072,733,049	15,090,020	△97,504,965

支出済額 6,785,112,937 円は、歳出決算額の 9.61%を占め、前年度と比較して 1,072,733,049 円 (18.78%) の増である。

予算現額に対する執行率は 88.11%となっており、前年度と比較して 2.98 ポイント上昇している。

主な支出は、サポートティーチャー配置事業費 112,937,090 円、学校運営費 297,745,418 円 (小学校費 186,830,566 円・中学校費 110,914,852 円)、学校施設管理費 222,871,017 円 (小学校費 138,923,796 円・中学校費 83,947,221 円)、学校施設整備費 301,636,712 円 (小学校費 199,364,266 円 (繰越明許費 142,412,600 円を含む。))・中学校費 102,272,446 円 (繰越明許費 33,066,000 円を含む。))、就学援助費 104,095,701 円 (小学校費 64,345,132 円、中学校費 39,750,569 円)、情報教育振興費 890,029,017 円 (小学校費 583,078,180 円 (繰越明許費 215,747,180 円を含む。))、中学校費 306,950,837 円 (繰越明許費 107,619,270 円を含む。))、学校教育振興費 125,311,010 円 (小学校費 93,799,758 円、中学校費 31,511,252 円) 私立幼稚園施設型給付事業費 309,651,804 円、子育てのための施設等利用給付事業費 308,661,777 円、公民館管理運営費 132,455,812 円、図書館管理運営費 169,651,372 円、文化センター管理運営費 325,803,750 円 (継続費逡次繰越 2,080 円を含む。)、学校給食管理運営費 311,196,103 円、学校給食費 541,072,817 円、給食センター管理運営費 275,718,075 円、総合公園管理運営費 122,118,321 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルス感染症対策費 241,089,000 円、学校施設整備費 96,581,000 円 (小学校費 54,561,000 円・中学校費 42,020,000 円)、小学校トイレ改修事業費 264,147,000 円、文化センター管理運営費 6,062,100 円である。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	1,636,600	1,634,600	0	2,000
令和元年度	9,491,840	9,294,840	0	197,000
増 減	△7,855,240	△7,660,240	0	△195,000

支出済額 1,634,600 円は、前年度と比較して 7,660,240 円 (82.41%) の減である。予算現額に対する執行率は 99.88% となっており、前年度と比較して 1.96 ポイント上昇している。

支出の内容は、農地災害復旧事業費 1,634,600 円である。

### 第12款 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和2年度	5,174,744,000	5,117,203,224	57,540,776
令和元年度	4,909,184,000	4,883,055,801	26,128,199
増 減	265,560,000	234,147,423	31,412,577

支出済額 5,117,203,224 円は、歳出決算額の 7.25% を占め、前年度と比較して 234,147,423 円 (4.80%) の増である。

予算現額に対する執行率は 98.89% となっており、前年度と比較して 0.58 ポイント低下している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4,929,187,128 円、市債利子 188,016,096 円である。

### 第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和2年度	2,161,035,000	2,160,664,670	370,330
令和元年度	1,112,965,379	1,112,960,079	5,300
増 減	1,048,069,621	1,047,704,591	365,030

支出済額 2,160,664,670 円は、歳出決算額の 3.06% を占め、前年度と比較して 1,047,704,591 円 (94.14%) の増である。

予算現額に対する執行率は99.98%となっており、前年度と比較して0.02ポイント低下している。

支出済額全てが基金費である。

#### 第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予算計上額	充 当 額	不 用 額
令和2年度	1,995,473,000	1,807,612,102	187,860,898
令和元年度	374,021,000	333,360,110	40,660,890
増 減	1,621,452,000	1,474,251,992	147,200,008

予備費の充当額 1,807,612,102 円は、前年度と比較して 1,474,251,992 円 (442.24%) の増である。

充当の内訳は、議会費 684,900 円、総務費 60,807,167 円、民生費 212,201,524 円、衛生費 655,063,349 円、労働費 181,830 円、農林水産業費 2,934,550 円、商工費 608,562,247 円、土木費 23,806,131 円、消防費 72,538,974 円、教育費 169,196,830 円、災害復旧費 1,634,600 円である。

## 2 特別会計

令和2年度特別会計決算額は、歳入総額 32,174,161,206 円（還付未済額 10,288,578 円を含む。）、歳出総額 30,635,527,893 円で、歳入歳出差引残額 735,437,960 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円のため、実質収支は 735,437,960 円である。

また、一般会計からの繰入額は 3,052,798,905 円となっており、前年度繰入額 4,197,561,068 円と比較して 1,144,762,163 円（27.27%）の減である。

（単位：円・%）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入	予 算 現 額	32,236,806,000	36,546,942,031	36,145,230,000
	調 定 額	32,174,161,206	37,164,475,516	36,771,007,392
	(還付未済額)	(10,288,578)	(8,859,000)	(9,868,440)
	収 入 済 額	31,370,965,853	35,862,955,634	35,350,514,562
	不 納 欠 損 額	172,269,524	112,371,685	188,614,210
	収 入 未 済 額	641,214,407	1,198,007,197	1,241,747,060
	収入率			
	対 予 算	97.28	98.10	95.77
	対 調 定	97.47	96.47	95.11
歳 出	予 算 現 額	32,236,806,000	36,546,942,031	36,145,230,000
	支 出 済 額	30,635,527,893	35,063,447,557	34,682,540,306
	翌年度繰越額	0	2,151,028	293,421,031
	不 用 額	1,601,278,107	1,481,343,446	1,169,268,663
	執 行 率	95.03	95.94	95.95
歳入歳出差引残額		735,437,960	799,508,077	667,974,256
翌年度へ繰り越すべき財源		0	2,151,028	27,696,871
実 質 収 支		735,437,960	797,357,049	640,277,385

（ ）内数字は、還付未済額

(1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 16,330,950,523 円（還付未済額 2,710,978 円を含む。）、歳出 16,168,137,097 円で、歳入歳出差引残額 162,813,426 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入 (単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	17,424,426,000	17,098,492,783	(2,710,978) 16,330,950,523	162,851,160	607,402,078
令和元年度	18,291,822,000	18,720,761,098	(2,608,000) 17,746,042,958	90,143,078	887,183,062
増 減	△867,396,000	△1,622,268,315	(102,978) △1,415,092,435	72,708,082	△279,780,984

( ) 内数字は、還付未済額

収入済額 16,330,950,523 円は、前年度と比較して 1,415,092,435 円 (7.97%) の減で、予算現額に対する収入率は 93.71%、調定額に対する収入率は 95.50%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	3,364,134,263	(2,679,218) 3,095,623,035	31,233,538	239,956,908
国民健康保険税	621,318,076	(31,300) 128,070,187	129,596,639	363,682,550
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	40,301,000	40,301,000	0	0
県支出金	11,402,802,163	11,402,802,163	0	0
財産収入	105,985	105,985	0	0
繰入金	1,523,262,062	1,523,262,062	0	0
繰越金	68,653,000	68,653,000	0	0
諸収入	77,916,234	(460) 72,133,091	2,020,983	3,762,620
合 計	17,098,492,783	(2,710,978) 16,330,950,523	162,851,160	607,402,078

( ) 内数字は、還付未済額

国民健康保険料及び国民健康保険税を合計した収入率は、調定額に対し 80.82%となっており、前年度と比較して 2.57 ポイント上昇している。

## 歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和2年度	17,424,426,000	16,168,137,097	1,256,288,903
令和元年度	18,291,822,000	17,569,428,113	722,393,887
増 減	△867,396,000	△1,401,291,016	533,895,016

支出済額 16,168,137,097 円は、前年度と比較して 1,401,291,016 円 (7.98%) の減で、予算現額に対する執行率は 92.79%である。

## 款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	163,724,206	155,345,606	8,378,600
保 険 給 付 費	12,312,438,186	11,206,050,478	1,106,387,708
国民健康保険事業費納付金	4,647,464,000	4,647,461,423	2,577
共 同 事 業 抛 出 金	5,000	1,755	3,245
財政安定化事業抛入金	1,000	0	1,000
保 健 事 業 費	153,620,000	137,254,384	16,365,616
基 金 積 立 金	283,000	197,667	85,333
諸 支 出 金	58,559,000	21,825,784	36,733,216
予 備 費	88,331,608	0	88,331,608
合 計	17,424,426,000	16,168,137,097	1,256,288,903

## 被保険者の状況

(単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年度末 被保険者数
	増	減	差 引	
37,483	6,740	7,287	△547	36,936

主な保険給付の状況

(単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬 祭 費
令和2年度	9,673,203,503	1,457,435,309	41,524,050	11,950,000
令和元年度	10,513,688,432	1,549,099,672	44,398,030	12,800,000
増 減	△840,484,929	△91,664,363	△2,873,980	△850,000

(2) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 12,837,865,715 円（還付未済額 3,607,800 円を含む。）、歳出 12,302,672,380 円で、歳入歳出差引残額 535,193,335 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	12,643,229,000	12,866,614,852	(3,607,800) 12,837,865,715	7,555,764	24,801,173
令和元年度	12,178,905,000	12,232,359,472	(3,666,900) 12,188,064,103	16,888,614	31,073,655
増 減	464,324,000	634,255,380	(△59,100) 649,801,612	△9,332,850	△6,272,482

( ) 内数字は、還付未済額

収入済額 12,837,865,715 円は、前年度と比較して 649,801,612 円 (5.33%) の増で、予算現額に対する収入率は 101.51%、調定額に対する収入率は 99.75%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	2,872,890,855	(3,607,800) 2,844,141,718	7,555,764	24,801,173
分担金及び負担金	1,590,950	1,590,950	0	0
使用料及び手数料	900	900	0	0
国庫支出金	2,516,968,405	2,516,968,405	0	0
支払基金交付金	3,094,659,253	3,094,659,253	0	0
県支出金	1,850,289,102	1,850,289,102	0	0
財産収入	23,780	23,780	0	0
繰入金	2,213,119,118	2,213,119,118	0	0
繰越金	316,302,830	316,302,830	0	0
諸収入	769,659	769,659	0	0
合 計	12,866,614,852	(3,607,800) 12,837,865,715	7,555,764	24,801,173

( ) 内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し 98.87%となっており、前年度と比較して 0.51 ポイント上昇している。

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和2年度	12,643,229,000	12,302,672,380	340,556,620
令和元年度	12,178,905,000	11,871,761,273	307,143,727
増 減	464,324,000	430,911,107	33,412,893

支出済額 12,302,672,380 円は、前年度と比較して 430,911,107 円 (3.63%) の増で、予算現額に対する執行率は 97.31%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	248,787,000	234,059,217	14,727,783
保 険 給 付 費	11,287,395,000	11,012,752,438	274,642,562
地域支援事業費	497,483,400	468,615,145	28,868,255
基金積立金	411,129,000	411,129,000	0
公 債 費	313,000	0	313,000
諸 支 出 金	178,361,000	176,116,580	2,244,420
予 備 費	19,760,600	0	19,760,600
合 計	12,643,229,000	12,302,672,380	340,556,620

第1号被保険者の状況 (単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
46,989	2,312	1,789	523	47,512

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
令和2年度	10,012,814,718	216,852,878	288,971,860	450,378,824
令和元年度	9,824,900,842	220,843,725	265,854,677	430,829,450
増 減	187,913,876	△3,990,847	23,117,183	19,549,374

(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

本会計決算額は、歳入 69,709,430 円、歳出 69,709,430 円で、歳入歳出差引残額は 0 円である。

歳入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	70,911,000	70,613,034	69,709,430
令和元年度	108,307,000	107,531,400	106,707,128
増 減	△37,396,000	△36,918,366	△36,997,698

収入済額 69,709,430 円は、前年度と比較して 36,997,698 円 (34.67%) の減で、予算現額に対する収入率は 98.31%、調定額に対する収入率は 98.72%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	69,018,074	69,018,074	0
諸 収 入	1,594,960	691,356	903,604
合 計	70,613,034	69,709,430	903,604

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和2年度	70,911,000	69,709,430	1,201,570
令和元年度	108,307,000	106,707,128	1,599,872
増 減	△37,396,000	△36,997,698	△398,302

支出済額 69,709,430 円は、前年度と比較して 36,997,698 円 (34.67%) の減で、予算現額に対する執行率は 98.31%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	16,286,000	15,904,026	381,974
公 債 費	54,169,000	53,805,404	363,596
予 備 費	456,000	0	456,000
合 計	70,911,000	69,709,430	1,201,570

公債費の内訳は、土地区画整理事業債元金償還金 52,214,283 円、土地区画整理事業債利子 1,591,121 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 2,132,440,185 円（還付未済額 3,969,800 円を含む。）、歳出 2,095,008,986 円で、歳入歳出差引残額 37,431,199 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,098,240,000	2,138,440,537	(3,969,800) 2,132,440,185	1,862,600	8,107,552
令和元年度	1,800,119,000	1,898,169,023	(2,584,100) 1,888,310,149	3,409,434	9,033,540
増 減	298,121,000	240,271,514	(1,385,700) 244,130,036	△1,546,834	△925,988

( ) 内数字は、還付未済額

収入済額 2,132,440,185 円は、前年度と比較して 244,130,036 円 (12.93%) の増で、予算現額に対する収入率は 101.44%、調定額に対する収入率は 99.53%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,696,874,940	(3,969,800) 1,690,874,588	1,862,600	8,107,552
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	345,984,651	345,984,651	0	0
繰越金	90,928,611	90,928,611	0	0
諸収入	4,652,335	4,652,335	0	0
合計	2,138,440,537	(3,969,800) 2,132,440,185	1,862,600	8,107,552

( ) 内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 99.41%となっており、前年度と比較して 0.21 ポイント上昇している。

## 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和2年度	2,098,240,000	2,095,008,986	3,231,014
令和元年度	1,800,119,000	1,797,381,538	2,737,462
増 減	298,121,000	297,627,448	493,552

支出済額 2,095,008,986 円は、前年度と比較して 297,627,448 円 (16.56%) の増で、予算現額に対する執行率は 99.85%である。

## 款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	38,087,000	36,107,048	1,979,952
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	2,056,421,000	2,056,420,338	662
諸 支 出 金	3,600,000	2,481,600	1,118,400
予 備 費	132,000	0	132,000
合 計	2,098,240,000	2,095,008,986	3,231,014

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 311,543,338 円、保険料納付金 1,744,877,000 円である。

## 第8 財産に関する調書

令和2年度財産の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2,460,386.55	△47,158.07	2,413,228.48
建 物		384,055.90	△5,023.50	379,032.40
内 訳	木 造	11,047.32	△252.25	10,795.07
	非木造	373,008.58	△4,771.25	368,237.33

#### (2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株    式	野田ガス(株)	5,000		5,000
	(株)千葉日報社	200		200
	(株)バイエフエム	1,150		1,150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100		100
	野田業務サービス(株)	6,700		6,700
	(株)野田自然共生ファーム	310,300		310,300
合 計		323,450		323,450

## (3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500		500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183		19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810		4,810
一般財団法人野田市開発協会出資金	35,500		35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000		5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出捐金	410		410
水道事業会計出資金	917,856		917,856
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	1,180		1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,429,356		2,429,356
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	1,889		1,889
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,500		2,500
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390		5,390
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	3,124	△68	3,056
公益財団法人千葉県下水道公社設立出捐金	4,000		4,000
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877		1,877
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,800		2,800
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	6,939		6,939
地方公共団体金融機構出資金	6,850	△4,450	2,400
合 計	3,449,164	△4,518	3,444,646

## 2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	497	△6	491

### 3 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	13,540	360	2,682	11,218
看護師等修学資金貸付金	180	180		360
住宅新築資金等貸付金	157,603		3,879	153,724
合 計	171,323	540	6,561	165,302

### 4 基金

(単位：千円)

基金名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	940	0	29	911
減債基金	現金	123,243	8		123,252
愛のともしび基金	現金	5,572	18,771		24,344
社会福祉施設整備基金	現金	65,828	2,000		67,828
老人福祉基金	現金	42,587	2	10,000	32,589
財政調整基金	現金	5,707,758	1,832,647	1,980,000	5,560,406
土地開発基金	現金	388,297		388,297	0
	土地	716,155		716,155	0
公共施設整備基金	現金	317,473	24		317,497
職員退職手当積立基金	現金	31,462	327,927	270,000	89,390
防災研究基金	現金	445	0		445
高額療養費貸付基金	現金	7,341	851	851	7,341
	債権	2,180	851	851	2,180
鉄道建設基金	現金	458,161	56	449	457,768
社会教育施設整備基金	現金	28,607	5,011	10,713	22,905
都市公園整備基金	現金	51,329	3		51,333
みどりのふるさと基金	現金	59,980	62,181	46,995	75,166
廃棄物減量基金	現金	466,128	56,306	5,987	516,446

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
クリーンセンター公害対策基金	現金	13,174	0		13,175
森林環境譲与税基金	現金	6,000	12,302	3,135	15,167
はやま工業団地公共施設維持管理基金	現金	4,468	0	4,468	0
学校施設整備等基金	現金	49,835	17,846		67,681
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現金	1,908,245	108,159	708,917	1,307,487
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	12,000			12,000
	債権	0			0
介護保険給付費準備基金	現金	512,651	411,129	389,668	534,112
合計	現金	10,261,533	2,855,229	3,819,511	9,297,251
	土地	716,155		716,155	0
	債権	2,180	851	851	2,180

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

## 第9 定額の基金の運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定による高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の令和2年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

### 1 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,341,258	851,000	851,000	7,341,258
債 権	2,180,000	851,000	851,000	2,180,000
合 計	9,521,258	1,702,000	1,702,000	9,521,258

### 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	12,000,000	0	0	12,000,000
債 権	0	0	0	0
合 計	12,000,000	0	0	12,000,000



## 決算審査資料

各会計総括表 .....	49
純計決算表 .....	50
歳入決算の状況 .....	51
自主財源及び依存財源別前年度比較 .....	53
歳出決算の状況 .....	55
性質別歳出決算前年度比較 .....	56
節別前年度比較 .....	57
市債の状況 .....	59
債務負担行為の状況 .....	59

# 各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 会 計	(824,488) 72,904,563,372	69.92	70,576,108,818	69.73	2,328,454,554	891,635,747	1,436,818,807
特 別 会 計	(10,288,578) 31,370,965,853	30.08	30,635,527,893	30.27	735,437,960	0	735,437,960
国民健康保険	(2,710,978) 16,330,950,523	15.66	16,168,137,097	15.97	162,813,426	0	162,813,426
介護保険	(3,607,800) 12,837,865,715	12.31	12,302,672,380	12.16	535,193,335	0	535,193,335
次木親野井特定 土地区画整理事業	69,709,430	0.07	69,709,430	0.07	0	0	0
後期高齢者医療	(3,969,800) 2,132,440,185	2.04	2,095,008,986	2.07	37,431,199	0	37,431,199
合 計	(11,113,066) 104,275,529,225	100.00	101,211,636,711	100.00	3,063,892,514	891,635,747	2,172,256,767

( ) 内数字は、還付未済額

# 純 計 決 算 表

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			収 支 差 引
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 額	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 額	
一 般 会 計	(824,488) 72,904,563,372	0	(824,488) 72,904,563,372	70,576,108,818	3,052,798,905	67,523,309,913	5,381,253,459
特 別 会 計	(10,288,578) 31,370,965,853	3,052,798,905	(10,288,578) 28,318,166,948	30,635,527,893	0	30,635,527,893	△ 2,317,360,945
国民健康保険	(2,710,978) 16,330,950,523	814,345,062	(2,710,978) 15,516,605,461	16,168,137,097	0	16,168,137,097	△ 651,531,636
介護保険	(3,607,800) 12,837,865,715	1,823,451,118	(3,607,800) 11,014,414,597	12,302,672,380	0	12,302,672,380	△ 1,288,257,783
次木親野井特定 土地区画整理事業	69,709,430	69,018,074	691,356	69,709,430	0	69,709,430	△ 69,018,074
後期高齢者医療	(3,969,800) 2,132,440,185	345,984,651	(3,969,800) 1,786,455,534	2,095,008,986	0	2,095,008,986	△ 308,553,452
合 計	(11,113,066) 104,275,529,225	3,052,798,905	(11,113,066) 101,222,730,320	101,211,636,711	3,052,798,905	98,158,837,806	3,063,892,514

( ) 内数字は、還付未済額

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。

# 歳入決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較増減	収 入 率	
							対予算	対調定
市 税	22,774,350,000	23,445,537,097	(813,248) 22,951,368,021	69,508,836	425,473,488	177,018,021	100.77	97.89
地方譲与税	424,500,000	418,156,000	418,156,000	0	0	△ 6,344,000	98.51	100.00
利子割交付金	10,900,000	15,888,000	15,888,000	0	0	4,988,000	145.76	100.00
法人事業税交付金	147,100,000	133,906,000	133,906,000	0	0	△ 13,194,000	91.03	100.00
地方消費税交付金	3,303,800,000	3,301,819,000	3,301,819,000	0	0	△ 1,981,000	99.94	100.00
配当割交付金	99,900,000	95,050,000	95,050,000	0	0	△ 4,850,000	95.15	100.00
株式等譲渡所得割 交 付 金	65,600,000	115,518,000	115,518,000	0	0	49,918,000	176.09	100.00
ゴルフ場利用税 交 付 金	164,400,000	139,732,484	139,732,484	0	0	△ 24,667,516	85.00	100.00
自動車取得税 交 付 金	0	11,283	11,283	0	0	11,283	—	100.00
環境性能割交付金	59,900,000	51,358,000	51,358,000	0	0	△ 8,542,000	85.74	100.00
地方特例交付金	190,378,000	190,378,000	190,378,000	0	0	0	100.00	100.00

地方交付税	3,897,370,000	3,894,658,000	3,894,658,000	0	0	△ 2,712,000	99.93	100.00
交通安全対策 特別交付金	14,250,000	18,134,000	18,134,000	0	0	3,884,000	127.26	100.00
分担金及び負担金	375,918,000	334,660,397	322,179,305	599,200	11,881,892	△ 53,738,695	85.70	96.27
使用料及び手数料	1,109,763,000	1,108,291,910	1,100,362,252	0	7,929,658	△ 9,400,748	99.15	99.28
国庫支出金	28,026,445,581	26,495,742,206	26,495,742,206	0	0	△ 1,530,703,375	94.54	100.00
県支出金	3,596,818,000	3,371,391,440	3,371,391,440	0	0	△ 225,426,560	93.73	100.00
財産収入	29,798,000	32,829,068	32,829,068	0	0	3,031,068	110.17	100.00
寄附金	113,690,000	115,870,050	115,870,050	0	0	2,180,050	101.92	100.00
繰入金	2,335,118,274	2,332,386,263	2,332,386,263	0	0	△ 2,732,011	99.88	100.00
繰越金	1,210,317,696	1,210,318,251	1,210,318,251	0	0	555	100.00	100.00
諸収入	1,989,310,000	2,142,018,694	(11,240) 1,891,207,749	796,130	250,026,055	△ 98,102,251	95.07	88.29
市債	5,881,500,000	4,706,300,000	4,706,300,000	0	0	△ 1,175,200,000	80.02	100.00
合計	75,821,126,551	73,669,954,143	(824,488) 72,904,563,372	70,904,166	695,311,093	△ 2,916,563,179	96.15	98.96

( ) 内数字は、還付未済額

## 自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
自 主 財 源	(824, 488) 29, 956, 520, 959	41. 09	(513, 030) 28, 737, 206, 131	56. 21	(311, 458) 1, 219, 314, 828	4. 24
市 税	(813, 248) 22, 951, 368, 021	31. 48	(513, 030) 23, 013, 461, 194	45. 02	(300, 218) △ 62, 093, 173	△ 0. 27
分 担 金 及 び 負 担 金	322, 179, 305	0. 44	499, 938, 958	0. 98	△ 177, 759, 653	△ 35. 56
使 用 料 及 び 手 数 料	1, 100, 362, 252	1. 51	1, 113, 583, 553	2. 18	△ 13, 221, 301	△ 1. 19
財 産 収 入	32, 829, 068	0. 05	27, 169, 369	0. 05	5, 659, 699	20. 83
寄 附 金	115, 870, 050	0. 16	110, 130, 015	0. 21	5, 740, 035	5. 21
繰 入 金	2, 332, 386, 263	3. 20	1, 251, 996, 100	2. 45	1, 080, 390, 163	86. 29
繰 越 金	1, 210, 318, 251	1. 66	1, 383, 241, 865	2. 70	△ 172, 923, 614	△ 12. 50
諸 収 入	(11, 240) 1, 891, 207, 749	2. 59	1, 337, 685, 077	2. 62	(11, 240) 553, 522, 672	41. 38
依 存 財 源	42, 948, 042, 413	58. 91	22, 383, 048, 547	43. 79	20, 564, 993, 866	91. 88
地 方 譲 与 税	418, 156, 000	0. 57	396, 820, 039	0. 78	21, 335, 961	5. 38

利子割交付金	15,888,000	0.02	14,721,000	0.03	1,167,000	7.93
法人事業税交付金	133,906,000	0.18	—	—	133,906,000	皆増
地方消費税交付金	3,301,819,000	4.53	2,715,412,000	5.31	586,407,000	21.60
配当割交付金	95,050,000	0.13	102,486,000	0.20	△ 7,436,000	△ 7.26
株式等譲渡所得割交付金	115,518,000	0.16	67,427,000	0.13	48,091,000	71.32
ゴルフ場利用税交付金	139,732,484	0.19	165,583,014	0.33	△ 25,850,530	△ 15.61
自動車取得税交付金	11,283	0.00	82,078,262	0.16	△ 82,066,979	△ 99.99
環境性能割交付金	51,358,000	0.07	23,984,000	0.05	27,374,000	114.13
地方特例交付金	190,378,000	0.26	392,214,000	0.77	△ 201,836,000	△ 51.46
地方交付税	3,894,658,000	5.34	3,875,322,000	7.58	19,336,000	0.50
交通安全対策特別交付金	18,134,000	0.03	16,198,000	0.03	1,936,000	11.95
国庫支出金	26,495,742,206	36.34	7,350,833,548	14.38	19,144,908,658	260.45
県支出金	3,371,391,440	4.63	3,410,969,684	6.67	△ 39,578,244	△ 1.16
市債	4,706,300,000	6.46	3,769,000,000	7.37	937,300,000	24.87
合計	(824,488) 72,904,563,372	100.00	(513,030) 51,120,254,678	100.00	(311,458) 21,784,308,694	42.61

( ) 内数字は、還付未済額

# 歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	344,499,900	336,963,439	0.48	0	7,536,461	97.81
総 務 費	4,827,497,241	4,612,125,411	6.54	109,039,000	106,332,830	95.54
民 生 費	37,987,062,105	37,143,656,376	52.63	185,515,585	657,890,144	97.78
衛 生 費	5,852,852,349	4,641,245,230	6.58	1,019,821,875	191,785,244	79.30
労 働 費	74,013,830	71,553,711	0.10	0	2,460,119	96.68
農 林 水 産 業 費	1,043,920,190	903,920,744	1.28	108,346,240	31,653,206	86.59
商 工 費	1,041,007,247	976,428,713	1.38	42,366,800	22,211,734	93.80
土 木 費	7,487,127,307	5,983,621,458	8.48	1,411,387,047	92,118,802	79.92
消 防 費	1,936,979,974	1,841,978,305	2.61	48,015,000	46,986,669	95.10
教 育 費	7,700,889,910	6,785,112,937	9.61	607,879,100	307,897,873	88.11
災 害 復 旧 費	1,636,600	1,634,600	0.00	0	2,000	99.88
公 債 費	5,174,744,000	5,117,203,224	7.25	0	57,540,776	98.89
諸 支 出 金	2,161,035,000	2,160,664,670	3.06	0	370,330	99.98
予 備 費	187,860,898	0	0.00	0	187,860,898	0.00
合 計	75,821,126,551	70,576,108,818	100.00	3,532,370,647	1,712,647,086	93.08

## 性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
義務的経費	28,021,973	39.70	26,720,725	53.54	1,301,248	4.87
人件費	9,081,329	12.87	8,589,815	17.21	491,514	5.72
扶助費	13,823,441	19.58	13,247,854	26.54	575,587	4.34
公債費	5,117,203	7.25	4,883,056	9.79	234,147	4.80
投資的経費	5,929,272	8.40	4,554,911	9.13	1,374,361	30.17
普通建設事業費	5,927,637	8.40	4,545,616	9.11	1,382,021	30.40
災害復旧事業費	1,635	0.00	9,295	0.02	△ 7,660	△ 82.41
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	36,624,864	51.90	18,634,300	37.33	17,990,564	96.55
物件費	9,739,290	13.80	9,995,294	20.03	△ 256,004	△ 2.56
維持補修費	136,940	0.19	133,140	0.27	3,800	2.85
補助費等	19,679,896	27.89	1,445,571	2.89	18,234,325	1,261.39
積立金	2,335,090	3.31	1,270,995	2.54	1,064,095	83.72
繰出金	4,455,153	6.31	5,573,820	11.17	△ 1,118,667	△ 20.07
その他	278,495	0.40	215,480	0.43	63,015	29.24
合 計	70,576,109	100.00	49,909,936	100.00	20,666,173	41.41

## 節別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 報 酬	962,494,820	1.36	327,771,118	0.66	634,723,702	193.65
2 給 料	3,742,755,548	5.30	3,670,892,605	7.36	71,862,943	1.96
3 職 員 手 当 等	3,295,603,565	4.67	3,550,404,519	7.11	△ 254,800,954	△ 7.18
4 共 済 費	1,307,394,955	1.85	1,301,856,314	2.61	5,538,641	0.43
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	—
— 賃 金	—	—	728,547,508	1.46	△ 728,547,508	—
7 報 償 費	142,241,701	0.20	131,701,251	0.26	10,540,450	8.00
8 旅 費	54,738,300	0.08	66,134,514	0.13	△ 11,396,214	△ 17.23
9 交 際 費	138,729	0.00	1,287,931	0.00	△ 1,149,202	△ 89.23
10 需 用 費	2,081,007,209	2.95	2,175,246,056	4.36	△ 94,238,847	△ 4.33
11 役 務 費	353,531,425	0.50	310,298,941	0.62	43,232,484	13.93
12 委 託 料	8,911,292,780	12.63	8,371,631,633	16.77	539,661,147	6.45

1 3	使用料及び賃借料	1,102,846,449	1.56	1,074,648,135	2.15	28,198,314	2.62
1 4	工事請負費	2,403,507,226	3.41	1,749,901,379	3.51	653,605,847	37.35
1 5	原材料費	8,491,815	0.01	10,453,991	0.02	△ 1,962,176	△ 18.77
1 6	公有財産購入費	439,934,924	0.62	236,760,671	0.48	203,174,253	85.81
1 7	備品購入費	576,015,477	0.82	266,155,453	0.53	309,860,024	116.42
1 8	負担金、補助及び交付金	22,459,222,799	31.82	4,065,279,063	8.15	18,393,943,736	452.46
1 9	扶助費	11,056,552,385	15.67	10,957,520,499	21.96	99,031,886	0.90
2 0	貸付金	215,050,000	0.30	210,480,000	0.42	4,570,000	2.17
2 1	補償、補填及び賠償金	656,595,945	0.93	161,288,675	0.32	495,307,270	307.09
2 2	償還金、利子及び割引料	5,303,703,112	7.51	5,062,767,937	10.14	240,935,175	4.76
2 3	投資及び出資金	110,959,000	0.16	5,000,000	0.01	105,959,000	2,119.18
2 4	積立金	2,335,090,189	3.31	1,270,994,627	2.55	1,064,095,562	83.72
2 5	寄附金	0	0.00	0	0.00	0	—
2 6	公課費	4,141,560	0.01	4,151,160	0.01	△ 9,600	△ 0.23
2 7	繰出金	3,052,798,905	4.33	4,198,762,447	8.41	△ 1,145,963,542	△ 27.29
	合計	70,576,108,818	100.00	49,909,936,427	100.00	20,666,172,391	41.41

※令和2年4月1日に施行された「地方自治法施行規則の一部を改正する省令」により、令和2年度から区分の賃金が削られ、それ以降の区分の番号が繰り上げの形となった。

## 市債の状況

(単位：千円)

区分	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		発行額	元金償還額	
一般会計	44,984,174	4,706,300	4,929,187	44,761,287
臨時財政対策債	22,277,509	1,909,300	1,733,537	22,453,272
公営企業会計分	8,150		2,182	5,968
下水道事業特別会計	14,174,843	(令和2年度より下水道事業会計に移行)		
次木親野井特定土地区画整理特別会計	197,223		52,215	145,008
合計	59,356,240	4,706,300	4,981,402	44,906,295

## 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度
翌年度以降支出予定額 (普通会計)	12,561,066	11,711,745

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

